

2022年 11/15
 (令和4年) Vol.126
 発行日：5・15・25 旬刊

アジア経済新聞

【発行元】
 東京都港区北青山 2-7-20
 猪瀬ビル2F
 アジア経済新聞

国際 国内 政治・経済 環境・水 気候変動 エネルギー 都市開発 建設 交通 物流 テクノロジー 通信 先端技術 オピニオン

気候災害、途上国の「損失と損害」

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻で国際的な議論が停滞する中で、国連気候変動枠組み条約第27回締約国会議(COP27)がエジプト東部シャルムエルシェイクで6日に開幕した。今回は気候変動による影響を強く受ける途上国への支援を実現できるかが大きな焦点になっているが開幕早々、先進国と途上国の間で対立が早くも鮮明化した。14日後半の会合が始まった。

途上国、先進国に経済支援要求

今回、初めて重要課題として議論される「損失と損害」の問題は、温室効果ガスを排出してきた先進国に途上国が支援や補償を求めているもので、途上国は、先進国の温室効果ガス排出で被害が出ているとして新たな支援を強く要求。さらにCO2の主要な排出国である先進国に対し、被害を受

けるばかりの途上国は新たな資金支援の枠組みを強く求めた。「温室効果ガスの排出量が多いのは工業化が進んだ先進国であり、途上国ではない」。エジプトのエルシーシ大統領は先進国に注文をつけた。

100カ国以上の首脳らが参加したCOP27



先進国は温室効果ガスの削減や気候変動による被害を軽減させる対策に年間1000億ドルの支援を約束しているものの、実際にその約束は果たされておらず、途上国は強い不満を抱いている。先進国と途上国と

の溝は深く、交渉は難航していたが、首脳級会合で、途上国被害に資金提供を表明する国も現れた。ただ、それを実行に移していけるのかどうか注目が集まっている。

国連環境計画(UNEP)の報告書によると途上国や新興国のエネルギー分野の脱炭素投資額は、2021年時点で670億ドルと2017年から7%減った。先進国が約1.7倍の4520億ドルに拡大したのに比べ見劣りする。先進国は2020年までに脱炭素技術の普及などで年1000億ドルを途上国に支援することを約束していたが、20年時点で833億ドルに留まっている。また、UNEPは猛暑や干ばつ、海面上昇など気候危機の影響に対処するために、世界は2030年までに年間3000億米ドル以上が必要になるという。気候危機への適応は、途上国にとって大きな負担になっている。